

高市新内閣に望む

公益社団法人 関西経済連合会

わが国の経済は、「失われた 30 年」からの脱却の歩みを着実に進め、「賃金と物価の好循環」の定着が問われる局面を迎えている。

人口減少や少子高齢化が進展する中においても、中長期的に成長を遂げる経済の実現に向け、短期的視点にとらわれることなく、困難な問題にもあきらめない精神で正面から向き合い、スピード感を持って諸課題を力強く克服する必要がある。

かかる認識のもと、わが国の持続的成長を実現するために新内閣に即時、着手いただきたい重要事項を、以下の通り要望する。

- 1. 大阪・関西万博のレガシーの発展に向けた支援**
 - ・ 万博で披露された技術・サービスの社会実装に向けた支援
 - ・ 広域観光推進に対する支援
- 2. 財政健全化と分厚い中間層の形成に向けた税財政・社会保障制度の見直し**
 - ・ 財政規律を重視した財政運営
 - ・ 独立財政機関の設置
 - ・ 財源に裏付けのある「社会保険料軽減付き税額控除」(給付付き税額控除の一類型)の導入
- 3. コーポレートガバナンス関連制度の再検証**
 - ・ 企業の自律性を重視した柔軟性のある制度設計
- 4. 道州制を含めた地方分権・広域行政の推進**
 - ・ 道州制の制度設計の具体化・地方分権の推進
 - ・ 財政支援の拡大等によるブロック単位の広域行政の促進
- 5. 広域交通インフラの整備**
 - ・ 北陸新幹線の早期全線整備
 - ・ 関西の高速道路ネットワークの早期整備
- 6. 防災・災害対応力の強化による強靱な国土の実現**
 - ・ 首都機能バックアップ体制の構築、防災庁地方拠点の関西への設置
 - ・ 広域での災害対応体制の構築
- 7. カーボンニュートラルと経済成長の両立に向けたエネルギー政策の推進**
 - ・ 脱炭素電源の最大限活用に向けた政策の具体化
 - ・ GX実現に不可欠な技術分野への戦略的支援の強化
- 8. 多様な人材の活躍推進に向けた環境整備**

1. 大阪・関西万博のレガシーの発展に向けた支援

先月閉幕した 2025 年日本国際博覧会(大阪・関西万博)は、再生医療、空飛ぶクルマ、カーボンニュートラルなど、「いのち輝く未来社会」の実現につながる新しい技術やサービスを多くの来場者が体感するとともに、万博外交や国際ビジネス交流も活発に行われ、国際都市としての「大阪」の発信力と都市格の向上、海外における「関西」の知名度の向上につながったと考える。

今後は、万博の理念をレガシーとして継承し、大阪・関西ひいては日本の持続的な成長につなげていくことが極めて重要である。新内閣には、万博の取り組みを一過性のものとしないうちにも、地元自治体、経済界と一体となって、レガシーの発展につながる活動への継続的な支援をお願いしたい。その際には今回の万博で生まれた剰余金の活用も有効な選択肢として検討いただきたい。

具体的には、万博で披露された先端的な技術・サービスの社会実装を推進する取り組みへの支援、本年 9 月に開催された「Global Startup EXPO 2025」のように日本・関西のスタートアップ・エコシステムのグローバル化に資する国際イベントの継続開催に向けた後押し、「2025 年大阪・関西万博アクションプラン」の継続的なフォローアップをお願いしたい。また、関西が日本のインバウンド・国際ビジネスをけん引する地域となるよう、広域観光拠点および国際ビジネス交流拠点としての関西のブランドを確立するための支援をお願いしたい。

2. 財政健全化と分厚い中間層の形成に向けた税財政・社会保障制度の見直し

(1) 財政規律を重視した財政運営

現在、金利が上昇基調にあるが、国債残高の累積や海外投資家の保有比率の増加によって金利が大きく変動するリスクが高まるなど、先行きの不確実性が増している。こうした中、わが国財政に対する市場からの信認を維持していくためには、財政規律を強く意識した運営が求められ、財政ガバナンスを強化する仕組みとして、新たな財政措置を導入する際は、同時に財源も決めるペイ・アズ・ユー・ゴー原則を重視する方針を明示すべきである。南海トラフ地震や首都直下地震などの大規模自然災害といった有事における対応の観点からも、財政余力の確保が望まれるところである。

新内閣では、経済・財政新生計画に基づき、歳出・歳入両面からの改革を推進し、経済再生と財政健全化を両立させる考えが示されているが、同計画にて掲げる財政健全化目標の達成などには是非とも尽力いただきたい。

加えて、経済活力をけん引する効果が高い取り組みに的を絞った政策が求められ、研究開発やスタートアップへの出資、人的資本への投資など、企業の成長力の強化を後押しする租税特別措置の重要性を十分に考慮すべきである。

(2)独立財政機関の設置

わが国財政のガバナンス強化や財政規律の確保に向けて、恣意性を排除し現実的な試算をふまえた経済財政運営が求められる。そのため、財政運営や予算編成の信頼性・透明性を高めるために、かねてより当会が主張しているところであるが、独立財政機関を設置いただきたい。客観的・中立的な立場で、経済・財政・社会保障に関する中長期予測や政府が掲げる財政計画の評価、財政の持続可能性の分析などの役割が求められる。OECD 加盟 38 カ国のうち 29 カ国で設置されており G 7 の中で日本だけが未設置となっていることもふまえ早急に設置すべきである。

(3)財源に裏付けのある「社会保険料軽減付き税額控除」(給付付き税額控除の一類型)の導入

持続的な経済成長および社会の安定のためには、内需の中心となる分厚い中間層を形成し、その活力を高めていくことが重要である。新内閣では給付付き税額控除の制度設計を早期に進めることとされているが、これに関しては、社会保険料を支払う現役世代の低中所得者を主な対象とし、事務負担が比較的小さい制度が求められるところ、こうした観点からは「社会保険料軽減付き税額控除」が優れた選択肢であると考えられる。導入に当たっては、恒久的な財源を検討する必要があり、これについては、所得控除等が高所得者に有利に働いていることなどをふまえ、その見直しを有力な選択肢とすべきである¹。

3. コーポレートガバナンス関連制度の再検証

当会は、「三方よし」の経営（マルチステークホルダー経営）の理念のもと、顧客・従業員・取引先・地域社会・株主に対し、公平でバランスのとれた価値の分配を図ることを重視してきた。また、中長期的な企業価値の向上とそのための建設的な対話、「実質」を伴ったガバナンスの追求を目指し、四半期開示の義務付け廃止をはじめ、コーポレートガバナンスのあり方に関する意見表明を累次にわたり行ってきた。

行きすぎた株主重視に偏れば、中長期的な視点に立った成長投資や研究開発、賃金引上げ等が後回しになりかねない。さらに、コーポレートガバナンスに関連して求められる開示の負担が近年増加しており、企業現場の実務にも大きな影響を及ぼしている。

こうした状況をふまえ、企業が実質的なガバナンスの充実や投資家との対話に注力しつつ、成長戦略を着実に推進できるよう、企業の自律性を重視した柔軟

¹ 当会が 2025 年 10 月に公表した『健全で持続的な成長へつながる税財政・社会保障制度に関する提言～財政健全化と分厚い中間層の形成に向けて～』において制度案を示している。

性のある制度設計を求めたい。あわせて、四半期開示を含む開示負担の軽減や、現在改訂が検討されているコーポレートガバナンス・コードなど関連制度へのマルチステークホルダー重視の趣旨の反映など、制度横断的な観点からの再検証を期待する。

4. 道州制を含めた地方分権・広域行政の推進

当会では地方分権改革、なかんずく道州制の導入を長年提言してきた。人口減少が進む中で、個々の自治体がフルセット型の行政を行うことの限界が見えている。連立政権発足の際に合意された統治機構改革にあたっては、道州制の制度設計の具体化や地方行政の広域化、国と地方の役割分担の見直し、さらに地方に責任と権限・財源を移譲する地方分権を強力に進めていただきたい。

また、前内閣で「広域リージョン連携」が打ち出されたが、引き続きこのような方向を推し進め、幅広い行政分野で各自治体が連携する取り組みを促すための財政支援の拡大など、ブロック単位の広域行政の取り組みが全国に拡大するようなインセンティブを講じていただきたい。関西では2010年に日本で唯一の府県を越えた広域連合である関西広域連合が設立され、関西一円での広域行政や広域的な官民連携を推進している。関西広域連合が地方分権改革の突破口を開くべく、当会としても働きかけを続けているが、道半ばの感は拭えない。全国に先駆けて府県を越えた広域連携に取り組む関西地域がモデルとなるよう支援いただきたい。

5. 広域交通インフラの整備

広域的な交通インフラは、ヒト・モノ・カネ・情報を国内外で繋ぐための重要なネットワークとして不可欠であり、国土強靱化の観点からも重要である。新内閣には着実な整備をお願いしたい。

中でも、北陸新幹線は、全線開業により新たな国土軸を形成するとともに、東海道新幹線の代替補完機能を果たし、東西の断絶リスクを大幅に軽減することで、わが国全体の国土強靱化に貢献する重要な国家プロジェクトである。政府・与党においては、敦賀・新大阪間について、着実に検討を進める体制を構築するとともに、地域の理解を得るための説明を尽くし、早期に小浜・京都ルートでの詳細ルート・駅位置を確定させ、一日も早い着工を実現いただきたい。

加えて、関西の高速道路ネットワークは首都圏、中部圏と比較し環状ネットワークの整備が遅れており、早急な整備が不可欠である。ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線（2期）・延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線、

大和北道路・大和御所道路、神戸西バイパスなどの関西の高速道路ネットワークの早期整備・予算確保をお願いしたい。

6. 防災・災害対応力の強化による強靱な国土の実現

首都直下地震などへの備えとして、首都機能バックアップ体制の構築は早急に判断・解決すべき国家的課題であり、備えるべき具体的な機能や配置すべき地点の検討を進めるべきである。関西圏は、国内第二の経済圏としての企業の集積、交通・物流インフラを含む都市機能および人的リソースを備えており、首都圏の危機事象に際して、国家の重要機能の維持や被災地支援において重要な役割を担うことのできる拠点である。

南海トラフ地震をはじめとする大規模災害においては、自治体圏域を越える広範囲で物資や人員等の応援・受援が必要となる。関西には関西広域連合があり、府県を越えた広域的な防災や救急医療連携の取り組みの実績もあることから、検討が進められている防災庁の地方拠点を関西に設置いただきたい。あわせて、自治体圏域を越えた広域的な災害対策の仕組みづくりを、国と自治体が一体となって進めていただきたい。

7. カーボンニュートラルと経済成長の両立に向けたエネルギー政策の推進

(1)脱炭素電源の最大限活用に向けた政策の具体化

D XやG Xの進展により電力需要の増加が見込まれる中、エネルギーコストの上昇を抑制しつつ、安定的な電力供給を実現することは、わが国の経済成長と産業競争力の強化にとって不可欠である。

第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーや原子力などの脱炭素電源を最大限活用する方針が示された。新政権にはこの方針を堅持いただきたい。将来にわたり必要な供給力を確保するため、とりわけ原子力発電については、将来像や具体的な建て替えの規模を含めた中長期的な見通しを明らかにするとともに、投資回収の予見性を高める制度を早期に整備していただきたい。

あわせて、次世代革新炉の早期社会実装に向けた取り組みを着実に進めるとともに、人材の確保や技術の継承、サプライチェーンの維持に向け、産官学が一体となった横断的な検討に引き続き取り組んでいただきたい。

(2)GX実現に不可欠な技術分野への戦略的支援の強化

G Xの推進を通じ、新たな市場・需要を創出し、日本の産業競争力の強化を通じて持続的な経済成長を実現することが求められる。とりわけ、水電解装置、次世代蓄電池、ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力などの分野で

は、諸外国に先駆けて低コスト化・量産化技術を確立し、国内に強靱なサプライチェーンを構築することが急務である。

G Xに向けた投資の予見可能性を高めるため、政府は GX2040 ビジョンを策定し、取り組みの長期的な方向性を示したが、実効性をより高めるため、研究開発や人材育成、規制改革や税制優遇、実証環境の整備などを一体的かつ強力に推進していただきたい。

8. 多様な人材の活躍推進に向けた環境整備

当会は、かねてより、性別、国籍、年齢などの属性に捉われることなく、多様な働き方や価値観の多様化などに着目し、一人ひとりの個性や強みを組織の力として生かすダイバーシティマネジメントが、今後、求められる柔軟で強靱な企業経営の根幹と成り得るとの認識のもと、企業の取り組みを後押ししてきた。

こうした中、一部の外国人による各種制度の不適切な利用などもあり、外国人の受け入れについて、国民が不安や不公平感を有する状況も生じている。不適切な事象への厳格な対応が求められる一方、排他的な風潮の広まりによる社会の分断や企業の外国人雇用への悪影響も懸念される。政府には、改めて、多様性の包摂や多文化共生の意義について国民理解を得ることに努めながら、経済状況や企業活動の実態を踏まえた外国人材の受け入れ拡大とともに、日本語教育や生活支援なども含め、受け入れた外国人材が働きやすく暮らしやすい環境の整備を自治体と連携して進めてもらいたい。

以 上